

## 平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公平委員会運営事業		
根拠法令等	地方公務員法他		A(法令)	B(条例)	C(規則) Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市職員に対して
手 段	公平委員会を適正に運営することによって
想定する成果	不当な不利益処分等から守る。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
委員会開催数	3回	9回	—
延べ研修日数	12日	16日	16日
措置要求等件数	1件	0件	—
判定等件数	0件	1件	—

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	委員会開催数	措置要求等審査のための委員会開催回数
成果指標の説明	委員会開催数	措置要求等審査のための委員会開催回数

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	3回	9回	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	0回	9回	—
事業費	事業費	607	900	1,063
	人件費	2,479	2,435	2,506
	(人数)	0.3人	0.3人	0.3人
	合計	3,086	3,335	3,569
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,086	3,335	3,569

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	平成14年度末提出の措置要求について、委員会として十分議論できた。
経済効率性	2	2	委員報酬は日額であり、開催数に応じ支出している。
事務効率性	1	1	措置要求に際しては、十分な議論を尽くすための資料調製に時間を要する。
必要性	3	3	職員を不当な不利益処分等から守るために必要不可欠な制度である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	適正な議論のためには、市民参加は不要である。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	効率性等、問題はあっても制度維持は極めて重要である。
------	---	---	----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>委員の資質向上のため、可能な研修については積極的に出席している。</li> </ul>
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>措置要求等の件数は極めて少なく、案件が発生した場合の資料準備のため、他市町村との情報交換の方途を整備する必要がある。</li> </ul>
--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	法制執務事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

## ①総合計画での位置付け 基本目標

施策名	その他
-----	-----

## ②事務事業の内容

対象(受益者)	市役所各課に対して
手段	条例、規則、訓令等の制定改廃、法令解釈等に係る支援を行うことにより
想定する成果	適法、最適かつ、全庁的に均衡のとれた条例、規則、訓令の体系の維持を図る。

## ③事業の概要

項目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画(見込み)
制定改廃条例数	29	23	12
制定改廃規則数	39	45	29
例規集経費	1,786千円	3,233千円	3,287千円
弁護士相談件数	19件	46件	21件
弁護士報償金	2,664千円	2,664千円	2,664千円

## ④成果指標

成果指標名	①	②
	成果指標の説明	制定改廃条例等1件あたりの経費 例規集経費/制定改廃条例等数

## ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	80
	実績	26	48	—
成果指標②	計画	—	—	127
	実績	140	58	—
事業費	事業費	7,418	8,547	8,626
	人件費	5,784	5,682	5,847
	(人数)	0.7人	0.7人	0.7人
	合計	13,202	14,229	14,473
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,202	14,229	14,473

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	法制執務については、他課からの相談等に十分応じている。
経済効率性	1	1	専門性を必要とする業務であり、ある程度の経費の増嵩は避けられない。
事務効率性	1	2	単純業務ではなく、専門的な知識が必要とされ、効率的な事務にも限界がある。
必要性	3	3	専門性が要求される業務であり、一定の担当者が専属で処理すべき事務である。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	市民参加を必要としない。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市の統一的な法律への対処、条例規則の体系の維持等のために、必要な事務事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年7月から、例規関係をデータベース化し、「例規検索システム」を導入した。</li> <li>平成14年11月から、例規検索システムに「現行法令Webシステム」を導入し、効率的な資料検索を可能にした。</li> </ul>
---

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>判例体系CD-ROMについて、利用状況に鑑み、来年度から廃止を検討したい。</li> </ul>
---

⑨平成17年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> <li>判例体系CD-ROM賃借料の廃止</li> </ul>
--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	事務事業評価事業	
根拠法令等	蒲郡市事務事業評価システム実施要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対し
手 段	市の各課の実施した事務事業について、その概要と内部評価を分かりやすく知らせることによって
想定する成果	行政情報の共有化、職員の意識改革及び事務事業の見直しを達成する。

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
評価事業総数	54事業	298事業	—
C・D評価数	7事業	29事業	—
評価表記載者数	54人	126人	—

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	評価事業割合	C・D評価割合
成果指標の説明	評価事業数/事業総数×100	C・D評価数/評価事業総数×100

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	7.0%	38.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	13.0%	9.7%	—
事業費	事業費	46	79	81
	人件費	3,305	3,247	3,341
	(人数)	0.4人	0.4人	0.4人
	合計	3,351	3,326	3,422
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,351	3,326	3,422

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	今年度本格導入で、評価の1/3を終わったところである。今後の進捗が期待される。
経済効率性	3	3	システムは全て職員の手作りであり、経費的には安価に実施できた。
事務効率性	1	2	本格導入初年度であり、評価表の取りまとめについてかなり時間を要した。
必要性	3	3	行政改革の手法として、非常に有効な手法である。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	0	0	評価表公表後の市民の反応が少ない。
合計	9 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	行政改革推進のための重要なツールであるが、更に効果的な運用をするための研究が必要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度には各課1事業を試行評価し、平成15年度からは、毎年、全事務事業の1/3ずつを評価することとした。</li> <li>事業の改善改革の実効性を上げるため、評価結果を政策調整会議に諮るシステムとした。</li> <li>複数課にまたがる事務事業の改善については、行政課が総括することとした。</li> </ul>
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価の実施状況を見極め、施策、政策評価についても研究する必要がある。</li> <li>外部評価についての検討の必要がある。</li> <li>事務事業評価説明会に先立ち、効果的な研修の実施の必要性がある。</li> </ul>
---

⑨平成17年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> <li>従来と同様、事務事業評価報告書は手作りで作成する予定で、これに係る予算措置はしない。</li> <li>事務事業評価研修に係る経費の予算要求をする。</li> </ul>
--

⑩組織、人員に関する提言

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度、行政改革・事務事業評価担当者が減員となったが、事業を効果的に展開するため、専任担当者が必要である。</li> </ul>
--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	職員提案制度事業	
根拠法令等	蒲郡市職員提案制度に関する規程	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

## ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

## ②事務事業の内容

対象（受益者）	市役所職員から
手 段	事務事業に係る改善改革の提案を募り、採用分を実施することにより
想定する成果	市の各施策の効率化、充実化等を図る。

## ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
提案総数	29件	73件	—
採用提案数	4件	13件	—

## ④成果指標

成果指標名	①	②
採用割合		
成果指標の説明	採用提案数／提案総数×100	

## ⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	13.8%	17.8%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	33	97	165
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1人	0.1人	0.1人
	合計	859	909	1,000
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	859	909	1,000

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	提案数は増加しているが、実施される提案で市民サービスに直結するものが多い。
経済効率性	3	2	提案報奨金により多くの提案を得ることができている。
事務効率性	3	2	事務局は、提出された提案をまとめ、審査会に提出するだけの事務で済んでいる。
必要性	3	2	通常の事業実施検討に係るルートではないが、職員の自由な企画、提案を得るための重要な制度である。
小計	10 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	7 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	行政改革に係るツールの一つであり、より一層の充実が求められる制度である。
------	---	---	--------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の充実を図るため、市役所各部課から職員提案制度に係るテーマの提出を求め、これに対しても募集することとした。</li> </ul>
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部課からのテーマの提出の充実を図り、提案制度を活性化させる必要がある。</li> </ul>
---

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成15年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1405
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	市民センター管理事業		
根拠法令等	蒲郡市市民センターの設置及び管理に関する条例	A法令	(B条例)	C規則	Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	コミュニティ活動

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	市内4ヶ所に市民センターを設置し、管理運営を行うことによって
想定する成果	多くの市民の会合の場所を提供する

### ③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
市民センター 利用件数 (有料利用)	東部 2,201件 ( 849件) 西部 2,785件 ( 124件) 中部 2,215件 (1,406件) 南部 1,254件 ( 449件)	東部 2,189件 ( 679件) 西部 2,445件 ( 143件) 中部 2,149件 (1,341件) 南部 1,212件 ( 353件)	東部 2,050件 ( 650件) 西部 2,600件 ( 200件) 中部 2,150件 (1,300件) 南部 1,300件 ( 300件)

### ④成果指標

成果指標名	① 利用率	② 有料利用率
成果指標の説明	利用実績件数÷利用可能件数×100	有料利用実績件数÷利用可能件数×100

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	25.0%
	実績	26.1%	24.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	7.6%
	実績	8.7%	7.8%	—
事業費	事業費	47,429	31,430	38,412
	人件費	4,132	4,059	4,177
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	51,561	35,489	42,589
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	3,685	3,017	3,500
	一般財源	47,876	32,472	39,089

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	利用率が低く、減少傾向にある。
経済効率性	1	1	公民館併設のため減免使用も多く、平成15年度の収入は301万円で経費の1割に満たない状態である。
事務効率性	1	1	施設維持管理に要する人員に見合うだけの利用者が無い。
必要性	3	2	市民に会合の場所を提供するため、継続的に実施すべきである。
小計	6 / 12 満点中	5 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	特に利用者に意見を聞く等の体制がとられていない。
合計	7 / 15 満点中	6 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	市民センターの運営事務については、各自治会に順次集会施設が設置され、地区での会議等については利用されなくなってきており、現在は公民館活動による利用又は、サークル活動に使用するのが主な理由であり、経費だけの効果が期待できない。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

利用状況を市のホームページに掲載し、電話での利用予約制度を導入し、広く利用推進に努めた。
--

⑧今後改善すべき点

公民館併設のため、公民館活動による利用、その他の指定団体による減免使用が大半を占めており、有料使用は極めて少ない状況にある。また、事業を効率的に行うため、指定管理者制度の導入を図っていききたい。
---

⑨平成17年度予算に反映する項目

施設の老朽化もあり工事費の計上は必要であるが、利用者収入も見込めないため、減額に努める。
--

⑩組織、人員に関する提言

市役所出張所を併設している市民センターは、防火管理などの責任とれる者を配置して欲しい。
---

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載